

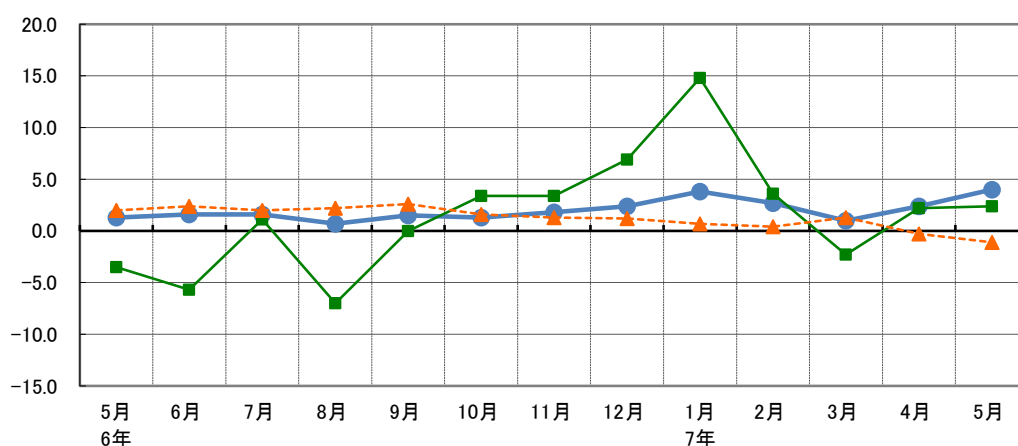
山口県の賃金、労働時間及び雇用の動き

—毎月勤労統計調査地方調査結果—

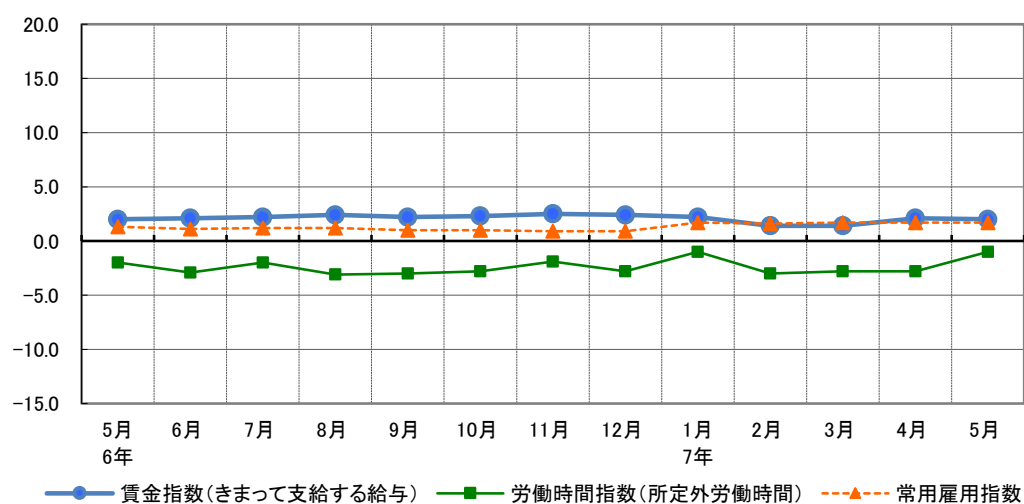
〈令和7年(2025年)5月分〉

前年同月比の推移（調査産業計）

【山口県 事業所規模 5人以上】



【全国 事業所規模 5人以上】



統計は 一人ひとりの参加から



山口県総合企画部統計分析課

毎月勤労統計調査地方調査の説明、利用上の注意は
P 15 ～ 16 に掲載しています。

令和7年(2025年)5月の概要

主な動き(事業所規模5人以上)【前年同月比】

きまって支給する給与	前年同月比 4.0%増
所定外労働時間	前年同月比 2.4%増
常用労働者数	前年同月比 1.1%減

1 事業所規模5人以上

(1) 賃金の動き

今月の1人当たりの現金給与総額は、274,532円で、前年同月比 6.4%増であった。

このうち、きまって支給する給与は、260,060円で、前年同月比 4.0%増であり、特別に支払われた給与は、14,472円で、前年同月差 6,297円増であった。

また、きまって支給する給与のうち、所定内給与は、242,113円で、前年同月比 4.2%増であった。

なお、実質賃金は、前年同月比で現金給与総額が 2.6%増、きまって支給する給与が 0.3%増であった。

(2) 労働時間の動き

今月の1人当たりの総実労働時間は、136.2時間で、前年同月比 1.3%増であった。

このうち、所定内労働時間は、127.8時間で、前年同月比 1.2%増であり、所定外労働時間は、8.4時間で、前年同月比 2.4%増であった。

また、製造業の所定外労働時間は、13.1時間で、前年同月比 3.7%減であった。

(3) 雇用の動き

今月末の常用労働者数は、481,752人で、前年同月比 1.1%減であった。

このうち、パートタイム労働者の比率は、33.1%で、前年同月差 0.8ポイント減であった。

2 事業所規模30人以上

(1) 賃金の動き

今月の1人当たりの現金給与総額は、307,366円で、前年同月比 9.7%増であった。

このうち、きまって支給する給与は、286,210円で、前年同月比 5.3%増であり、特別に支払われた給与は、21,156円で、前年同月差 13,026円増であった。

また、きまって支給する給与のうち、所定内給与は、260,031円で、前年同月比 5.0%増であった。

なお、実質賃金は、前年同月比で現金給与総額が 5.8%増、きまって支給する給与が 1.5%増であった。

(2) 労働時間の動き

今月の1人当たりの総実労働時間は、140.4時間で、前年同月比 0.0%横ばいであった。

このうち、所定内労働時間は、129.8時間で、前年同月比 0.4%減であり、所定外労働時間は、10.6時間で、前年同月比 5.0%増であった。

また、製造業の所定外労働時間は、14.6時間で、前年同月比 1.3%減であった。

(3) 雇用の動き

今月末の常用労働者数は、271,297人で、前年同月比 2.4%減であった。

このうち、パートタイム労働者の比率は、29.2%で、前年同月差 0.6ポイント減であった。

1 事業所規模 5人以上

○ 賃 金

産 業	現金給与総額		きまって支給する				特別に支払われた	
			給 与		所定内給与		所定外給与	
	前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比	
	円	%	円	%	円	%	円	%
調 査 産 業 計	274 532	6.4	260 060	4.0	242 113	4.2	17 947	2.7
建 設 業	327 703	△ 9.1	327 467	△ 4.4	313 966	△ 2.2	13 501	△ 37.4
製 造 業	402 257	18.2	343 833	3.1	306 761	3.2	37 072	1.6
電気・ガス・熱供給・水道業	452 597	11.7	452 551	11.7	392 395	9.1	60 156	31.5
情 報 通 信 業	342 233	25.8	327 071	20.4	309 681	17.2	17 390	126.9
運輸業，郵便業	270 009	△ 10.6	269 634	4.3	228 019	2.8	41 615	13.2
卸売業，小売業	216 448	6.4	212 891	9.8	204 984	10.2	7 907	2.2
金融業，保険業	382 309	12.3	352 871	4.2	337 267	3.2	15 604	33.2
不動産業，物品賃貸業	237 304	△ 7.2	236 762	△ 7.2	227 491	0.1	9 271	△ 66.8
学術研究，専門・技術サービス業	342 109	8.5	329 394	4.6	315 619	7.1	13 775	△ 32.0
宿泊業，飲食サービス業	113 254	7.4	112 788	8.3	108 604	8.4	4 184	5.4
生活関連サービス業，娯楽業	172 955	△ 4.0	172 895	△ 4.2	168 831	△ 2.2	4 064	△ 47.2
教育，学習支援業	272 573	1.3	272 535	1.6	268 980	1.7	3 555	△ 7.9
医 療 ， 福 祉	264 576	11.1	261 766	10.9	244 397	9.6	17 369	35.1
サービス業(他に分類されないもの)	237 744	△ 2.7	223 312	△ 4.4	211 618	△ 3.8	11 694	△ 14.3
	円		円		円		円	
	14 472	6 297	236	△ 17 587	58 424	51 885	46	46
	15 162	15 147	375	△ 42 809	3 557	△ 5 765	29 438	27 967
	542	△ 85	12 715	12 300	466	△ 758	60	60
	38	△ 876	2 810	743	14 432	3 800		

○ 労働時間数

産 業	出勤日数		総実労働時間				所定内労働時間		所定外労働時間		月 末 常 用 労 働 者 数		パートタイム労働者比率		労働異動	
	前年同月差		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		入職率	離職率
	日	日	時間	%	時間	%	時間	%	人	%	%	ポイント				
調 査 産 業 計	17.8	△ 0.1	136.2	1.3	127.8	1.2	8.4	2.4	481 752	△ 1.1	33.1	△ 0.8	1.36	1.89		
建 設 業	20.0	0.1	155.1	△ 0.7	148.6	0.9	6.5	△ 28.6	27 436	△ 5.0	5.4	△ 0.1	0.10	1.25		
製 造 業	18.4	△ 0.4	153.0	△ 0.4	139.9	△ 0.1	13.1	△ 3.7	92 169	0.3	10.2	△ 1.6	1.18	1.08		
電気・ガス・熱供給・水道業	17.7	△ 1.1	149.2	△ 0.8	134.2	△ 3.5	15.0	32.8	2 422	△ 2.5	5.8	△ 7.6	0.08	0.21		
情 報 通 信 業	19.1	0.2	155.6	21.1	147.6	19.2	8.0	66.7	3 700	△ 3.4	14.6	△ 11.6	1.55	0.68		
運輸業，郵便業	19.4	0.8	174.8	8.8	152.1	7.1	22.7	21.3	29 446	△ 0.4	17.2	△ 4.3	0.94	3.64		
卸売業，小売業	18.0	0.0	126.8	4.7	121.2	4.6	5.6	5.6	86 578	0.0	52.8	△ 2.3	1.86	1.28		
金融業，保険業	19.1	△ 1.0	147.5	△ 5.0	141.4	△ 3.9	6.1	△ 25.7	9 329	△ 4.9	8.3	1.7	0.86	3.22		
不動産業，物品賃貸業	17.7	△ 0.2	142.6	△ 6.0	134.1	△ 3.1	8.5	△ 36.1	6 239	3.8	21.8	△ 1.9	0.22	1.27		
学術研究，専門・技術サービス業	18.2	△ 0.6	144.0	△ 6.7	137.5	△ 5.0	6.5	△ 32.3	11 151	△ 1.2	8.3	△ 4.6	1.06	0.50		
宿泊業，飲食サービス業	14.6	0.5	90.9	7.3	87.6	8.3	3.3	△ 13.1	43 763	5.4	80.7	△ 1.5	2.36	4.63		
生活関連サービス業，娯楽業	15.7	△ 1.0	117.5	△ 5.0	107.3	△ 5.4	10.2	△ 1.0	11 974	△ 1.8	67.0	10.2	3.02	1.81		
教育，学習支援業	15.2	△ 1.5	119.3	△ 5.5	109.0	△ 7.7	10.3	24.2	29 793	2.0	39.7	△ 0.2	1.89	2.94		
医 療 ， 福 祉	17.7	△ 0.3	133.5	1.3	128.6	0.3	4.9	32.5	90 132	△ 6.8	31.9	0.4	0.96	1.56		
サービス業(他に分類されないもの)	18.9	0.7	142.1	5.3	136.0	6.2	6.1	△ 12.8	33 103	4.3	28.6	△ 2.0	1.19	1.29		

○雇用、労働異動

○ 賃金・労働時間・常用雇用指数（令和2年＝100）及びパートタイム労働者比率の推移（調査産業計）

年 月	現金給与と総額				きまって支給する給与				総実労働時間		所定外労働時間		常用雇用		パートタイム 労働者比率	
	名目賃金		実質賃金		名目賃金		実質賃金									
	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比		前年同月差
		%		%		%		%		%		%		%	%	ポイント
令和 2年	100.0	1.8	100.0	1.4	100.0	1.3	100.0	1.0	100.0	△ 2.9	100.0	△ 11.2	100.0	△ 0.1	29.4	0.5
3年	102.5	2.6	102.3	2.3	101.6	1.6	101.4	1.4	101.3	1.4	105.0	5.1	99.1	△ 0.9	28.6	△ 0.8
4年	104.7	2.1	101.4	△ 0.9	104.5	2.9	101.2	△ 0.2	101.1	△ 0.2	109.6	4.4	99.3	0.2	29.3	0.7
5年	103.4	△ 1.2	96.6	△ 4.7	103.9	△ 0.6	97.1	△ 4.1	99.3	△ 1.8	96.2	△ 12.2	100.3	1.0	32.2	2.9
6年	106.4	2.2	96.5	△ 0.8	105.6	1.2	95.7	△ 1.8	98.8	△ 0.9	93.5	△ 3.1	102.3	2.0	33.6	1.9
6年 5月	89.1	△ 1.4	80.9	△ 4.6	104.6	1.3	95.0	△ 2.0	97.3	0.6	88.2	△ 3.5	102.5	2.0	33.9	1.8
6月	144.7	6.9	131.3	3.4	106.2	1.6	96.4	△ 1.6	99.1	△ 4.1	88.2	△ 5.7	102.5	2.4	33.9	1.7
7月	130.7	0.7	118.4	△ 2.4	106.6	1.6	96.6	△ 1.4	102.5	1.1	96.8	1.1	102.8	2.0	33.3	1.6
8月	92.0	2.0	83.0	△ 1.4	105.3	0.7	95.0	△ 2.8	95.9	△ 1.6	86.0	△ 7.0	102.7	2.2	33.3	3.0
9月	88.6	△ 0.4	80.0	△ 3.4	106.1	1.5	95.8	△ 1.4	98.0	△ 2.4	95.7	0.0	102.9	2.6	33.0	1.8
10月	89.8	2.2	80.4	△ 0.7	107.0	1.3	95.8	△ 1.5	102.0	0.1	101.1	3.4	102.6	1.6	33.8	2.4
11月	94.2	0.1	84.0	△ 3.1	106.8	1.8	95.3	△ 1.3	101.4	1.0	97.8	3.4	102.5	1.3	33.5	1.7
12月	189.6	7.7	168.2	3.6	106.7	2.4	94.7	△ 1.5	99.9	0.6	98.9	6.9	102.7	1.2	34.1	1.8
7年 1月	91.5	4.5	80.4	△ 0.4	106.5	3.8	93.6	△ 1.0	93.7	1.8	100.0	14.8	102.4	0.7	34.6	0.5
2月	88.6	3.1	78.4	△ 1.0	105.8	2.7	93.6	△ 1.4	94.0	△ 2.2	91.4	3.6	101.9	0.4	34.0	0.2
3月	94.3	2.9	83.0	△ 1.7	106.0	1.0	93.3	△ 3.5	96.2	△ 2.4	93.5	△ 2.3	101.8	1.3	34.8	1.1
4月	95.7	3.5	84.2	△ 0.5	109.8	2.4	96.7	△ 1.4	102.1	△ 0.2	100.0	2.2	101.9	△ 0.3	33.6	0.6
5月	94.8	6.4	83.0	2.6	108.8	4.0	95.3	0.3	98.6	1.3	90.3	2.4	101.4	△ 1.1	33.1	△ 0.8

(注)

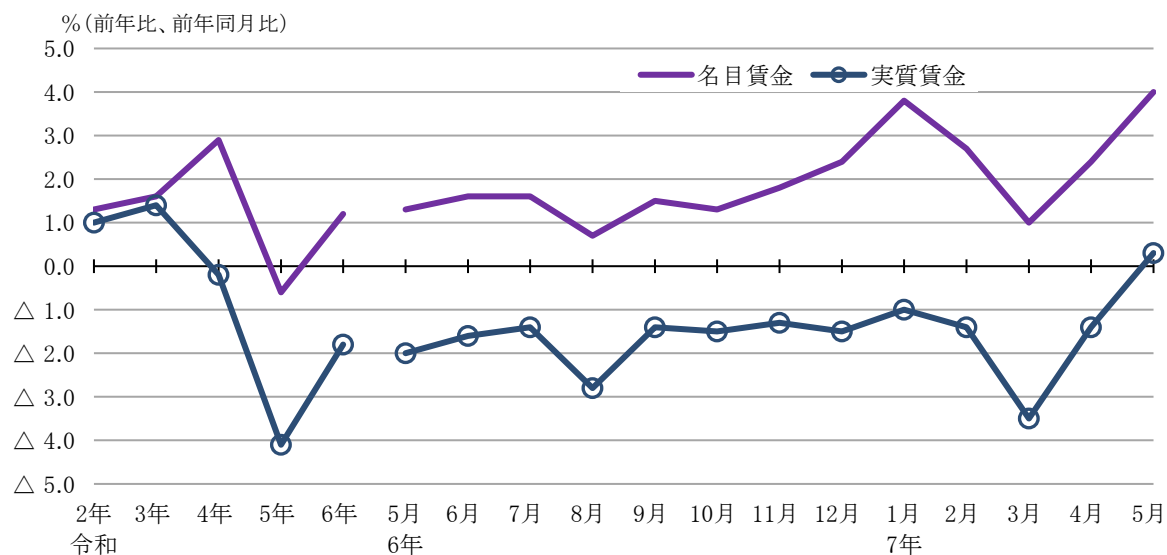
1 パートタイム労働者比率 : $\frac{\text{当月パートタイム労働者数}}{\text{本月末推計常用労働者数}} \times 100$

2 入(離)職率 : $\frac{\text{当月推計増加(減少)常用労働者数}}{\text{前月末推計常用労働者数}} \times 100$

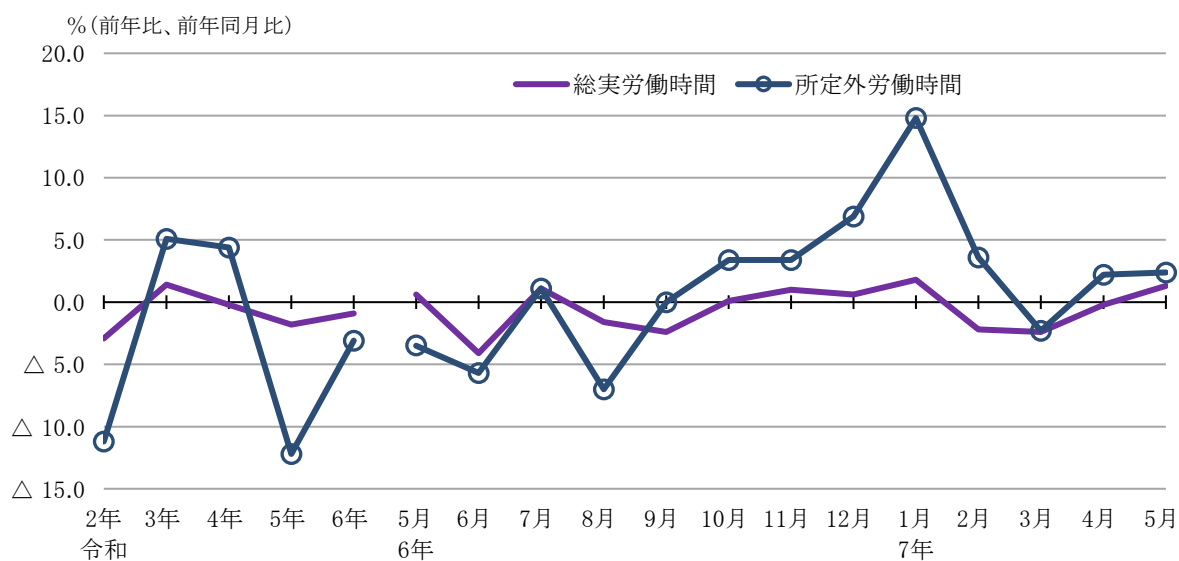
※前月末推計常用労働者数は、当月の集計事業所の「前調査期間末日の常用労働者数」から推計したものである。

3 実質賃金指数 : $\frac{\text{名目賃金指数}}{\text{山口市の消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)}} \times 100$

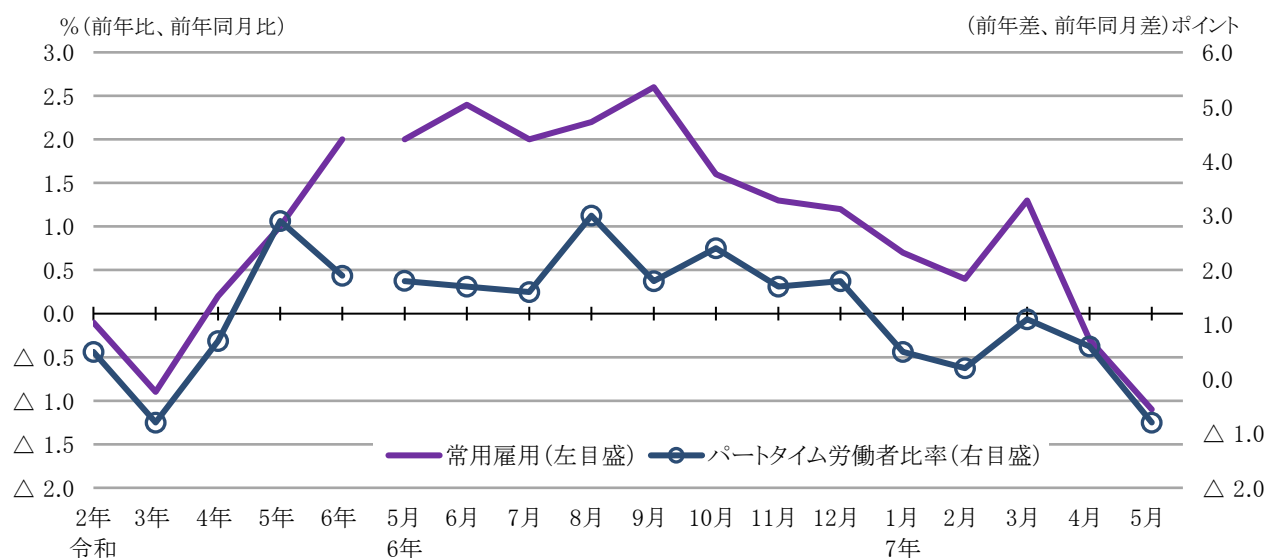
きまって支給する給与の動き 労働者全体(事業所規模5人以上)



労働時間の動き 労働者全体(事業所規模5人以上)



常用雇用、パートタイム労働者比率の動き 労働者全体(事業所規模5人以上)



2 事業所規模 30人以上

○ 賃 金

産 業	現金給与と総額		きまって支給する						特別に支払われた	
			給 与		所定内給与		所定外給与			
	前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月差	
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円
調 査 産 業 計	307 366	9.7	286 210	5.3	260 031	5.0	26 179	7.6	21 156	13 026
建 設 業	354 937	△ 9.2	354 937	△ 9.0	324 475	△ 2.4	30 462	△ 47.0	0	△ 972
製 造 業	433 741	21.4	364 087	4.1	322 141	4.3	41 946	3.0	69 654	61 937
電気・ガス・熱供給・水道業	484 924	6.4	484 853	6.4	399 243	1.2	85 610	40.1	71	71
情 報 通 信 業	376 849	24.3	350 954	15.8	327 577	11.5	23 377	159.7	25 895	25 869
運 輸 業 ， 郵 便 業	275 863	△ 18.9	275 338	△ 1.1	227 454	△ 2.7	47 884	6.9	525	△ 61 199
卸 売 業 ， 小 売 業	194 982	7.7	194 152	8.1	187 810	8.9	6 342	△ 12.2	830	△ 609
金 融 業 ， 保 険 業	327 350	△ 1.2	326 669	△ 1.5	317 964	△ 0.3	8 705	△ 29.9	681	681
不動産業，物品賃貸業	235 617	△ 11.7	233 606	△ 11.8	217 174	△ 11.0	16 432	△ 20.0	2 011	△ 321
学術研究，専門・技術サービス業	365 612	3.0	364 857	3.0	345 984	5.1	18 873	△ 24.8	755	△ 24
宿泊業，飲食サービス業	122 158	13.1	121 771	12.8	113 285	10.6	8 486	53.2	387	387
生活関連サービス業，娯楽業	146 435	△ 9.0	146 292	△ 9.0	141 566	△ 8.0	4 726	△ 32.5	143	143
教育，学習支援業	250 187	△ 0.2	250 128	0.0	246 486	0.7	3 642	△ 35.0	59	12
医 療 ， 福 祉	308 905	17.9	308 368	18.5	281 512	16.1	26 856	53.2	537	△ 1 651
サービス業(他に分類されないもの)	215 685	3.6	205 759	0.5	189 141	△ 0.8	16 618	19.8	9 926	6 264

○ 労働時間数

産 業	出勤日数		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		雇 用				労働異動	
									月末常用労働者数		パートタイム労働者比率		入職率	離職率
	前年同月差	前年同月比	前年同月比	前年同月比	人	%	%	ポイント						
	日	日	時間	%	時間	%	時間	%						
調 査 産 業 計	17.7	△ 0.5	140.4	0.0	129.8	△ 0.4	10.6	5.0	271 297	△ 2.4	29.2	△ 0.6	1.48	1.49
建 設 業	20.0	0.3	167.7	△ 3.2	155.8	2.0	11.9	△ 42.2	6 402	△ 13.7	2.2	△ 2.4	0.03	0.65
製 造 業	18.4	△ 0.4	154.0	△ 1.7	139.4	△ 1.8	14.6	△ 1.3	76 967	△ 1.3	9.3	△ 0.1	1.16	0.97
電気・ガス・熱供給・水道業	17.5	△ 1.4	155.9	0.5	134.8	△ 3.8	21.1	40.6	1 555	△ 2.6	2.6	△ 0.3	0.00	0.32
情 報 通 信 業	19.2	0.5	154.4	2.9	144.8	0.0	9.6	81.1	2 173	1.1	6.2	△ 1.3	2.66	1.17
運 輸 業 ， 郵 便 業	18.7	△ 0.1	179.1	5.9	153.6	3.7	25.5	22.7	21 350	2.7	17.3	2.2	1.04	1.10
卸 売 業 ， 小 売 業	17.9	0.1	124.0	6.2	117.9	6.4	6.1	1.6	36 949	1.7	62.6	△ 7.6	2.83	1.60
金 融 業 ， 保 険 業	19.0	△ 1.1	145.0	△ 6.7	141.2	△ 3.2	3.8	△ 60.0	4 655	△ 4.0	6.0	△ 0.3	1.06	3.94
不動産業，物品賃貸業	17.4	△ 2.3	145.8	△ 12.0	134.4	△ 11.1	11.4	△ 20.8	1 404	△ 4.9	22.6	5.8	0.99	1.63
学術研究，専門・技術サービス業	19.1	△ 0.1	155.0	△ 6.4	146.6	△ 3.7	8.4	△ 36.3	5 930	△ 1.7	8.9	2.8	0.34	0.94
宿泊業，飲食サービス業	14.9	0.6	94.6	16.7	88.7	14.9	5.9	51.3	12 559	9.4	77.5	△ 6.0	3.41	3.19
生活関連サービス業，娯楽業	15.4	△ 1.1	100.6	△ 10.0	96.3	△ 9.4	4.3	△ 21.8	5 038	4.3	66.5	11.9	4.45	2.05
教育，学習支援業	13.9	△ 1.7	104.9	△ 9.9	99.5	△ 8.2	5.4	△ 34.1	19 426	1.7	48.7	0.8	1.34	3.10
医 療 ， 福 祉	18.0	△ 0.6	142.9	2.7	136.3	1.0	6.6	53.5	53 832	△ 10.9	22.9	△ 2.6	0.87	1.11
サービス業（他に分類されないもの）	17.2	△ 0.4	124.3	△ 3.1	116.2	△ 3.9	8.1	10.9	20 376	△ 1.9	42.3	2.0	1.50	1.74

○雇用、労働異動

○ 賃金・労働時間・常用雇用指数（令和2年＝100）及びパートタイム労働者比率の推移（調査産業計）

年 月	現金給与総額				きまって支給する給与				総実労働時間		所定外労働時間		常用雇用		パートタイム 労働者比率			
	名目賃金		実質賃金		名目賃金		実質賃金											
	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比			前年同月差	
		%		%		%		%		%		%		%	%	ポイント		
令和	2年	100.0	△ 1.1	100.0	△ 1.3	100.0	△ 1.3	100.0	△ 1.5	100.0	△ 3.6	100.0	△ 13.4	100.0	0.1	23.5	0.7	
	3年	106.2	6.3	106.0	6.0	104.6	4.7	104.4	4.4	102.4	2.4	108.3	8.4	99.2	△ 0.8	23.0	△ 0.5	
	4年	107.8	1.5	104.4	△ 1.5	107.1	2.4	103.7	△ 0.7	101.5	△ 0.9	109.5	1.1	99.3	0.2	24.2	1.2	
	5年	107.7	△ 0.1	100.7	△ 3.5	107.8	0.7	100.7	△ 2.9	100.2	△ 1.3	97.3	△ 11.1	99.2	△ 0.2	26.8	2.6	
	6年	107.5	1.5	97.5	△ 1.5	107.0	0.8	97.0	△ 2.2	98.8	△ 0.9	97.5	1.4	99.5	0.3	29.9	2.0	
6年	5月	87.8	△ 3.8	79.7	△ 6.9	105.9	0.6	96.2	△ 2.5	98.7	1.8	94.4	5.2	100.0	0.6	29.8	1.9	
	6月	157.1	6.7	142.6	3.3	108.0	1.7	98.0	△ 1.6	99.2	△ 3.9	92.5	3.1	99.8	0.3	29.9	1.5	
	7月	134.9	2.2	122.2	△ 1.0	108.1	2.3	97.9	△ 0.9	101.7	0.7	99.1	5.0	100.1	0.5	30.0	1.7	
	8月	87.8	△ 0.2	79.2	△ 3.6	106.9	0.8	96.4	△ 2.6	96.6	△ 1.5	93.5	△ 1.9	100.0	0.8	30.2	3.1	
	9月	87.1	△ 1.7	78.6	△ 4.6	107.0	1.3	96.6	△ 1.6	96.3	△ 3.1	96.3	1.0	99.9	0.9	29.9	1.6	
	10月	88.2	1.6	79.0	△ 1.3	108.4	1.7	97.0	△ 1.2	101.7	0.2	104.7	6.7	99.5	0.2	30.4	2.1	
	11月	92.7	1.2	82.7	△ 2.0	108.3	1.5	96.6	△ 1.7	100.9	0.1	100.0	4.9	99.3	0.1	29.9	1.7	
	12月	200.8	5.5	178.2	1.5	108.0	1.6	95.8	△ 2.3	98.9	△ 0.3	99.1	6.0	99.4	0.4	30.6	2.4	
	7年	1月	91.9	6.4	80.8	1.5	108.9	5.1	95.7	0.3	94.4	1.3	105.6	14.2	99.3	△ 0.1	31.4	1.1
		2月	87.1	3.9	77.1	△ 0.1	106.9	3.2	94.6	△ 0.9	93.0	△ 2.5	94.4	4.1	98.6	△ 0.7	30.3	0.3
		3月	91.8	1.1	80.8	△ 3.5	106.6	0.0	93.8	△ 4.5	95.6	△ 3.9	100.0	△ 0.9	97.5	△ 0.1	31.0	1.6
		4月	96.1	4.3	84.6	0.4	112.1	2.5	98.7	△ 1.4	102.5	△ 0.7	110.3	3.6	97.6	△ 2.3	29.1	0.5
5月		96.3	9.7	84.3	5.8	111.5	5.3	97.6	1.5	98.7	0.0	99.1	5.0	97.6	△ 2.4	29.2	△ 0.6	

(注)

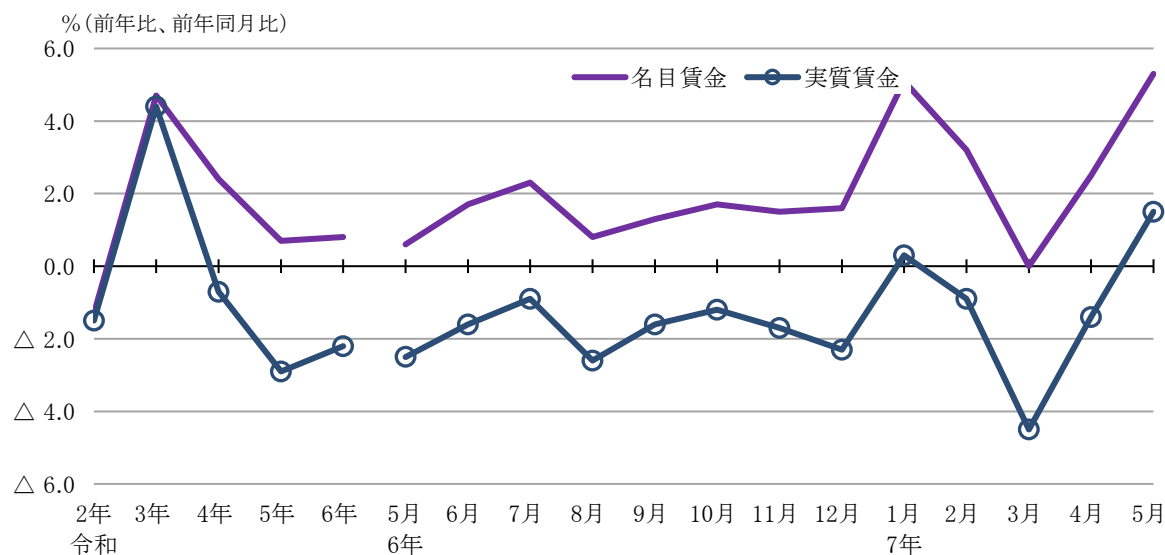
1 パートタイム労働者比率 : $\frac{\text{当月パートタイム労働者数}}{\text{本月末推計常用労働者数}} \times 100$

2 入(離)職率 : $\frac{\text{当月推計増加(減少)常用労働者数}}{\text{前月末推計常用労働者数}} \times 100$

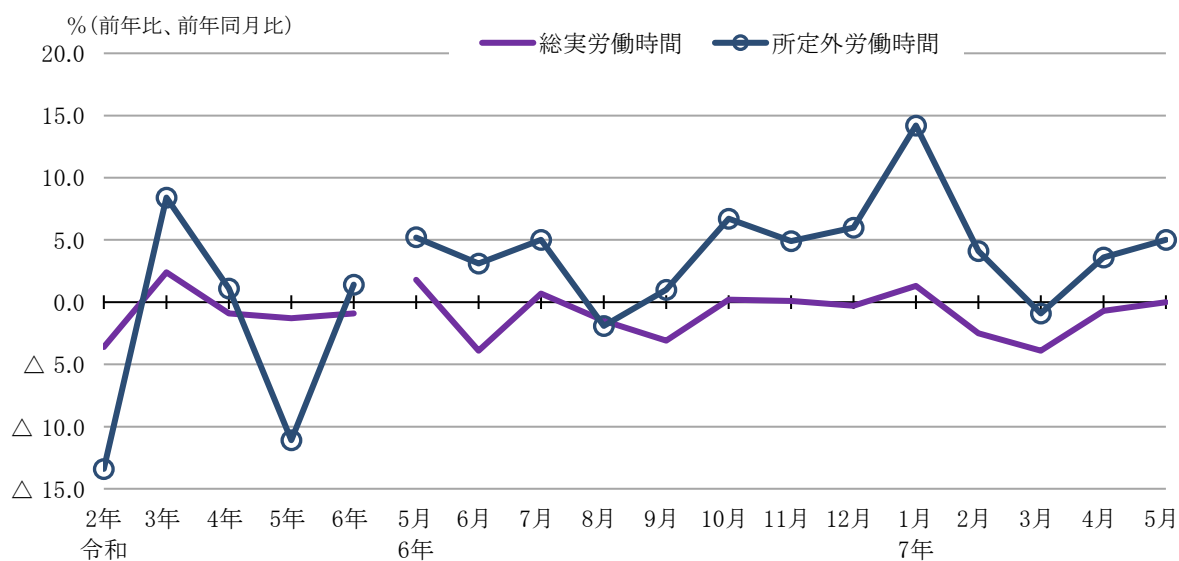
※前月末推計常用労働者数は、当月の集計事業所の「前調査期間末日の常用労働者数」から推計したものである。

3 実質賃金指数 : $\frac{\text{名目賃金指数}}{\text{山口市の消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)}} \times 100$

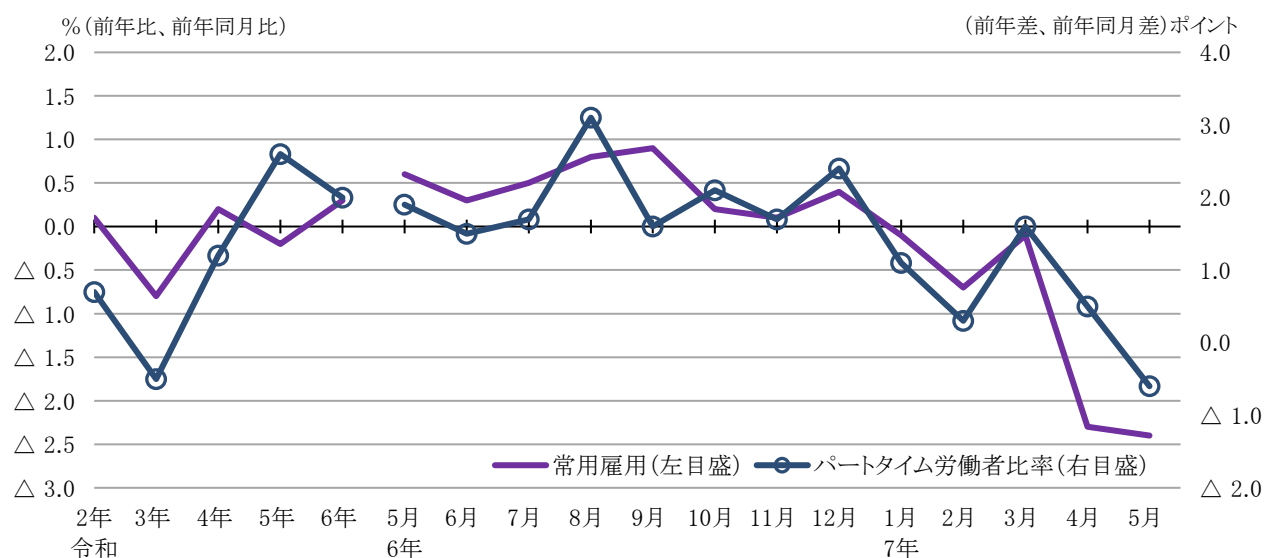
きまって支給する給与の動き 労働者全体(事業所規模30人以上)



労働時間の動き 労働者全体(事業所規模30人以上)



常用雇用、パートタイム労働者比率の動き 労働者全体(事業所規模30人以上)



統 計 表

第1表 産業、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額

令和7年(2025年)5月

事業所規模5人以上

産 業	計				男		女	
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
TL 調 査 産 業 計	274 532	260 060	242 113	17 947	14 472	343 573	319 937	23 636
D 建 設 業	327 703	327 467	313 966	13 501	236	343 204	342 930	274
E 製 造 業	402 257	343 833	306 761	37 072	58 424	457 504	385 862	71 642
F 電 気・ガス・熱供給・水道業	452 597	452 551	392 395	60 156	46	466 651	466 651	0
G 情 報 通 信 業	342 233	327 071	309 681	17 390	15 162	384 017	369 356	14 661
H 運 輸 業，郵便業	270 009	269 634	228 019	41 615	375	291 622	291 251	371
I 卸 売 業，小売業	216 448	212 891	204 984	7 907	3 557	289 070	283 190	5 880
J 金 融 業，保険業	382 309	352 871	337 267	15 604	29 438	498 881	470 195	28 686
K 不動産業、物品賃貸業	237 304	236 762	227 491	9 271	542	278 978	278 906	72
L 学術研究、専門・技術サービス業	342 109	329 394	315 619	13 775	12 715	385 372	377 046	8 326
M 宿泊業、飲食サービス業	113 254	112 788	108 604	4 184	466	126 080	125 175	905
N 生活関連サービス業、娯楽業	172 955	172 895	168 831	4 064	60	207 460	207 360	100
O 教育，学習支援業	272 573	272 535	268 980	3 555	38	307 916	307 840	76
P 医療業，福祉	264 576	261 766	244 397	17 369	2 810	345 190	341 517	3 673
R サービス業(他に分類されないもの)	237 744	223 312	211 618	11 694	14 432	290 886	269 026	21 860
E09.10 食料品・たばこ	199 555	199 121	185 084	14 037	434	252 659	252 138	521
E11 繊維工業	305 545	304 782	288 693	16 089	763	422 694	421 194	1 500
E14 パルプ・紙	277 856	275 635	248 458	27 177	2 221	359 251	356 264	2 987
E15 印刷・関連連業	275 255	275 255	263 733	11 522	0	306 695	306 695	0
E16,E17 化学、石油・石炭	470 912	439 276	387 546	51 730	31 636	489 260	455 963	33 297
E19 ゴム製品	394 371	394 371	347 296	47 075	0	410 057	410 057	0
E21 窯業・土石製品	380 106	350 845	305 067	45 778	29 261	394 696	386 471	28 225
E22 鉄鋼業	1 142 420	442 583	388 974	53 609	699 837	1 189 366	457 967	731 399
E24 金属製品製造業	328 964	323 433	301 162	22 271	5 531	350 177	344 812	5 365
E28 電子・デバイス	349 300	349 300	290 636	58 664	0	404 753	404 753	0
E31 輸送用機械器具	360 587	359 176	311 752	47 424	1 411	376 564	375 054	1 510
ES1 E一括分1	325 195	324 135	284 559	39 576	1 060	369 743	368 384	1 359
ES2 E一括分2	263 012	262 914	248 364	14 550	98	295 908	295 765	143
ES3 E一括分3	387 915	368 002	333 309	34 693	19 913	414 500	393 546	20 954
I-1 卸売業	306 560	304 982	294 059	10 923	1 578	352 086	352 234	1 852
I-2 小売業	192 823	188 747	181 631	7 116	4 076	262 071	254 519	7 552
M75 宿泊業	151 946	151 823	140 446	11 377	123	197 133	197 031	102
MS M一括分	104 716	104 174	101 578	2 596	542	107 845	106 733	1 112
PR3 医療業	317 087	316 470	292 752	23 718	617	445 586	444 222	1 364
PS P一括分	207 953	202 778	192 256	10 522	5 175	243 561	237 552	6 009

(注) E一括分とは製造業中分類のうち表章産業以外を一括表示したもので次のとおり。
E一括分1：E12木材・木製品製造業(家具を除く)、E13家具・装備品製造業、E18プラスチック製品製造業、E23非鉄金属製造業、E32,20その他の製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業
E一括分2：E29電気機械器具製造業、E30情報通信機械器具製造業
E一括分3：E25はん用機械器具製造業、E26生産用機械器具製造業、E27業務用機械器具製造業
M一括分とは宿泊業、飲食サービス業中分類のうち表章産業以外を一括表示したものである。
P一括分とは医療、福祉中分類のうち表章産業以外を一括表示したものである。

第2表 産業、性別常用労働者の一人平均月間出勤日数及び実労働時間

令和7年(2025年)5月

事業所規模5人以上

産 業	計				男				女			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
TL 調 査 産 業 計	17.8	136.2	127.8	8.4	18.4	149.9	138.0	11.9	17.0	120.8	116.3	4.5
D 建 設 業	20.0	155.1	148.6	6.5	20.1	156.3	149.1	7.2	19.4	147.5	145.2	2.3
E 製 造 業	18.4	153.0	139.9	13.1	18.6	157.2	142.4	14.8	17.8	139.3	131.8	7.5
F 電 気・ガ ス・熱 供 給・水 道 業	17.7	149.2	134.2	15.0	17.6	150.5	134.4	16.1	17.8	140.3	132.7	7.6
G 情 報 通 信 業	19.1	155.6	147.6	8.0	19.9	164.8	155.5	9.3	17.6	140.3	134.3	6.0
H 運 輸 業， 郵 便 業	19.4	174.8	152.1	22.7	19.5	183.4	157.1	26.3	19.0	147.6	136.1	11.5
I 卸 売 業， 小 売 業	18.0	126.8	121.2	5.6	18.6	143.3	134.8	8.5	17.4	111.4	108.5	2.9
J 金 融 業， 保 険 業	19.1	147.5	141.4	6.1	19.8	165.8	155.9	9.9	18.7	134.7	131.2	3.5
K 不 動 産 業， 物 品 賃 貸 業	17.7	142.6	134.1	8.5	18.5	155.5	142.5	13.0	16.8	128.6	125.0	3.6
L 学 術 研 究， 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	18.2	144.0	137.5	6.5	18.1	146.7	138.6	8.1	18.2	138.8	135.5	3.3
M 宿 泊 業， 飲 食 サ ー ビ ス 業	14.6	90.9	87.6	3.3	14.5	95.4	90.3	5.1	14.6	88.6	86.2	2.4
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業， 娯 楽 業	15.7	117.5	107.3	10.2	15.9	127.1	114.4	12.7	15.5	108.9	100.9	8.0
O 教 育， 学 習 支 援 業	15.2	119.3	109.0	10.3	15.2	124.6	111.4	13.2	15.1	115.0	107.1	7.9
P 医 療， 福 祉	17.7	133.5	128.6	4.9	17.5	139.2	131.5	7.7	17.7	131.6	127.6	4.0
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	18.9	142.1	136.0	6.1	20.2	162.6	154.6	8.0	16.6	107.2	104.3	2.9
E09,10 食 料 品 ・ た ば こ	17.9	143.2	132.2	11.0	19.0	156.7	144.7	12.0	17.1	133.4	123.1	10.3
E11 繊 維 工 業	19.4	159.7	153.2	6.5	19.3	165.4	155.8	9.6	19.6	153.8	150.5	3.3
E14 パ ー ル ・ 紙	18.6	144.3	137.1	7.2	19.2	150.2	139.1	11.1	17.7	135.0	133.9	1.1
E15 印 刷 ・ 同 関 連 業	19.4	156.3	149.0	7.3	19.6	161.0	152.8	8.2	18.9	147.9	142.2	5.7
E16,E17 化 学、石 油 ・ 石 炭	18.8	156.5	141.6	14.9	19.0	158.3	142.6	15.7	17.9	144.7	135.2	9.5
E19 ゴ ム 製 品	20.4	167.4	151.7	15.7	20.6	169.1	153.2	15.9	18.6	151.8	137.6	14.2
E21 窯 業 ・ 土 石 製 品	19.0	155.8	139.7	16.1	19.1	157.4	139.9	17.5	18.7	146.2	139.0	7.2
E22 鉄 鋼 業	19.9	158.9	145.1	13.8	20.2	161.0	146.5	14.5	17.5	140.0	132.0	8.0
E24 金 属 製 品 製 造 業	19.0	156.1	145.3	10.8	19.2	158.8	146.7	12.1	18.5	144.0	138.9	5.1
E28 電 子 ・ デ ザ イ ン	18.5	167.1	144.3	22.8	18.4	174.1	144.2	29.9	18.8	150.2	144.6	5.6
E31 輸 送 用 機 械 器 具	17.1	149.7	133.5	16.2	17.1	150.6	133.7	16.9	17.1	143.5	132.1	11.4
ES1 E 一 括 分 1	17.5	146.2	134.5	11.7	17.6	152.9	138.4	14.5	17.0	127.7	123.6	4.1
ES2 E 一 括 分 2	19.1	156.5	150.0	6.5	18.9	158.9	150.2	8.7	19.4	151.1	149.4	1.7
ES3 E 一 括 分 3	18.2	155.0	141.6	13.4	18.3	158.2	143.3	14.9	17.9	140.6	133.7	6.9
I-1 卸 売 業	18.7	144.7	137.4	7.3	19.1	154.4	145.5	8.9	17.7	124.1	120.1	4.0
I-2 小 売 業	17.8	122.1	116.9	5.2	18.3	138.6	130.3	8.3	17.4	109.6	106.8	2.8
M75 宿 泊 業	16.4	115.9	108.4	7.5	17.7	137.2	126.3	10.9	15.5	102.0	96.8	5.2
MS M 一 括 分	14.1	85.4	83.0	2.4	13.7	84.7	81.1	3.6	14.4	85.8	84.0	1.8
P83 医 療 業	17.8	137.9	132.0	5.9	17.4	142.9	132.9	10.0	18.0	136.4	131.7	4.7
PS P 一 括 分	17.5	128.7	124.9	3.8	17.6	135.4	130.1	5.3	17.4	126.5	123.2	3.3

第3表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率

令和7年(2025年)5月

事業所規模5人以上

(単位:人、%)

産 業	計					男			
	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数
TL 調 査 産 業 計	484 317	6 600	9 165	481 752	159 239	33.1	257 136	2 938	3 983
D 建 設 業	27 757	27	348	27 436	1 495	5.4	23 926	25	348
E 製 造 業	92 080	1 087	998	92 169	9 372	10.2	70 001	600	595
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2 425	2	5	2 422	140	5.8	2 110	2	5
G 情報通信業	3 668	57	25	3 700	542	14.6	2 302	22	20
H 運輸業，郵便業	30 264	284	1 102	29 446	5 070	17.2	22 684	195	220
I 卸売業，小売業	86 079	1 605	1 106	86 578	45 752	52.8	41 402	830	456
J 金融業，保険業	9 555	82	308	9 329	770	8.3	3 884	17	33
K 不動産業，物品賃貸業	6 305	14	80	6 239	1 359	21.8	3 268	0	1
L 学術研究，専門・技術サービス業	11 090	117	56	11 151	920	8.3	7 366	108	54
M 宿泊業，飲食サービス業	44 781	1 056	2 074	43 763	35 322	80.7	15 901	206	1 235
N 生活関連サービス業，娯楽業	11 831	357	214	11 974	8 020	67.0	5 596	112	149
O 教育，学習支援業	30 109	570	886	29 793	11 838	39.7	13 322	355	176
P 医療業，福祉	90 682	869	1 419	90 132	28 790	31.9	21 680	230	419
R サービス業(他に分類されないもの)	33 135	394	426	33 103	9 464	28.6	20 928	202	269

産 業	男(つづき)					女			
	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率
TL 調 査 産 業 計	256 091	47 307	18.5	227 181	3 662	5 182	225 661	111 932	49.6
D 建 設 業	23 603	774	3.3	3 831	2	0	3 833	721	18.8
E 製 造 業	70 006	2 773	4.0	22 079	487	403	22 163	6 599	29.8
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2 107	104	4.9	315	0	0	315	36	11.4
G 情報通信業	2 304	230	10.0	1 366	35	5	1 396	312	22.3
H 運輸業，郵便業	22 659	2 249	9.9	7 580	89	882	6 787	2 821	41.6
I 卸売業，小売業	41 776	13 182	31.6	44 677	775	650	44 802	32 570	72.7
J 金融業，保険業	3 868	62	1.6	5 671	65	275	5 461	708	13.0
K 不動産業，物品賃貸業	3 267	354	10.8	3 037	14	79	2 972	1 005	33.8
L 学術研究，専門・技術サービス業	7 420	286	3.9	3 724	9	2	3 731	634	17.0
M 宿泊業，飲食サービス業	14 872	10 885	73.2	28 880	850	839	28 891	24 437	84.6
N 生活関連サービス業，娯楽業	5 559	3 269	58.8	6 235	245	65	6 415	4 751	74.1
O 教育，学習支援業	13 501	5 179	38.4	16 787	215	710	16 292	6 659	40.9
P 医療業，福祉	21 491	5 091	23.7	69 002	639	1 000	68 641	23 699	34.5
R サービス業(他に分類されないもの)	20 861	2 768	13.3	12 207	192	157	12 242	6 696	54.7

第4表 産業、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額

令和7年(2025年)5月

事業所規模30人以上

事業所規模30人以上												(単位：円)	
産 業		計				男		女					
		現金給与総額	きまって支給 する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払 われた給与	現金給与総額	きまって支給 する給与	特別に支払 われた給与				
TL	調 査 産 業 計	307 366	286 210	260 031	26 179	21 156	385 673	350 041	35 632	212 315	208 731	3 584	
D	建 設 業	354 937	354 937	324 475	30 462	0	371 900	371 900	0	232 059	232 059	0	
E	製 造 業	433 741	364 087	322 141	41 946	69 654	489 058	405 448	83 610	241 296	220 193	21 103	
F	電 気・ガス・熱供給・水道業	484 924	484 853	399 243	85 610	71	501 137	501 137	0	337 169	336 448	721	
G	情 報 通 信 業	376 849	350 954	327 577	23 377	25 895	408 643	387 408	21 235	287 689	248 728	38 961	
H	運 輸 業， 郵 便 業	275 863	275 338	227 454	47 884	525	296 079	295 563	516	210 535	209 982	553	
I	卸 売 業， 小 売 業	194 982	194 152	187 810	6 342	830	280 307	279 228	1 079	145 882	145 196	686	
J	金 融 業， 保 険 業	327 350	326 669	317 964	8 705	681	440 478	438 401	2 077	272 184	272 184	0	
K	不動産業，物品賃貸業	235 617	233 606	217 174	16 432	2 011	284 372	284 143	229	206 689	203 621	3 068	
L	学術研究，専門・技術サービス業	365 612	364 857	345 984	18 873	755	394 723	393 759	964	260 029	260 029	0	
M	宿泊業，飲食サービス業	122 158	121 771	113 285	8 486	387	151 211	150 374	837	105 917	105 781	136	
N	生活関連サービス業，娯楽業	146 435	146 292	141 566	4 726	143	174 867	174 604	263	125 542	125 487	55	
O	教育，学習支援業	250 187	250 128	246 486	3 642	59	275 449	275 344	105	225 500	225 487	13	
P	医 療， 福 祉	308 905	308 368	281 512	26 856	537	398 433	397 436	997	274 820	274 458	362	
R	サービス業(他に分類されないもの)	215 685	205 759	189 141	16 618	9 926	286 644	268 572	18 072	135 545	134 819	726	
E09,I10	食 料 品 ・ た ば こ	202 841	202 289	186 518	15 771	552	260 594	259 935	659	160 494	160 021	473	
E11	繊 維 工 業	303 268	302 409	285 476	16 933	859	450 667	448 743	1 924	184 278	184 278	0	
E14	パ ル プ ・ 紙	307 833	305 087	271 485	33 602	2 746	370 663	367 475	3 188	158 723	157 024	1 699	
E15	印刷・関連連業	275 255	275 255	263 733	11 522	0	306 695	306 695	0	218 915	218 915	0	
E16,E17	化学、石油・石炭	479 474	446 486	394 340	52 146	32 988	497 651	463 021	34 630	353 905	332 261	21 644	
E19	ゴ ム 製 品	394 371	394 371	347 296	47 075	0	410 057	410 057	0	243 780	243 780	0	
E21	窯 業 ・ 土 石 製 品	425 283	384 370	322 446	61 924	40 913	439 289	400 648	38 641	324 071	266 744	57 327	
E22	鉄 鋼 業	1 203 568	452 156	394 932	57 224	751 412	1 256 419	468 764	787 655	741 756	307 037	434 719	
E24	金 属 製 品 製 造 業	356 447	353 451	325 372	28 079	2 996	378 155	375 199	2 956	267 251	264 088	3 163	
E28	電 子 ・ デ バ イ ス	349 300	349 300	290 636	58 664	0	404 753	404 753	0	216 061	216 061	0	
E31	輸 送 用 機 械 器 具	372 247	370 697	319 020	51 677	1 550	386 784	385 148	1 636	257 044	256 172	872	
ES1	E 一 括 分 1	347 214	345 860	301 163	44 697	1 354	391 557	389 874	1 683	209 530	209 198	332	
ES2	E 一 括 分 2	306 633	306 453	289 173	17 280	180	334 877	334 646	231	206 579	206 579	0	
ES3	E 一 括 分 3	418 853	394 508	354 595	39 913	24 345	444 758	419 490	25 268	292 799	272 945	19 854	
I-1	卸 売 業	300 212	300 206	288 265	11 941	6	356 150	356 150	0	212 602	212 587	15	
I-2	小 売 業	174 511	173 521	168 268	5 253	990	251 954	250 471	1 483	138 471	137 711	760	
M75	宿 泊 業	147 803	147 803	136 964	10 839	0	207 310	207 310	0	116 335	116 335	0	
MS	M 一 括 分	104 170	103 511	96 675	6 836	659	114 170	112 781	1 389	98 360	98 125	235	
P83	医 療 業	344 700	343 893	314 503	29 390	807	471 815	470 222	1 593	300 192	299 660	532	
PS	P 一 括 分	237 764	237 764	215 945	21 819	0	275 769	275 769	0	220 821	220 821	0	

第5表 産業、性別常用労働者の一人平均月間出勤日数及び実労働時間

令和7年(2025年)5月

事業所規模30人以上

産 業		計			男			女		
		出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数
TL	調 査 産 業 計	17.7	140.4	129.8	10.6	18.2	153.3	138.4	14.9	17.1
D	建 設 業	20.0	167.7	155.8	11.9	20.1	169.3	156.2	13.1	19.4
E	製 造 業	18.4	154.0	139.4	14.6	18.6	158.0	141.8	16.2	17.6
F	電気・ガス・熱供給・水道業	17.5	155.9	134.8	21.1	17.4	157.3	135.0	22.3	18.3
G	情報通信業	19.2	154.4	144.8	9.6	19.5	161.4	149.8	11.6	18.1
H	運輸業，郵便業	18.7	179.1	153.6	25.5	18.8	187.2	158.1	29.1	18.5
I	卸売業，小売業	17.9	124.0	117.9	6.1	18.5	146.3	134.6	11.7	17.6
J	金融業，保険業	19.0	145.0	141.2	3.8	19.4	165.0	159.1	5.9	18.7
K	不動産業，物品賃貸業	17.4	145.8	134.4	11.4	17.9	163.4	143.5	19.9	17.1
L	学術研究，専門・技術サービス業	19.1	155.0	146.6	8.4	19.3	157.3	147.7	9.6	18.7
M	宿泊業，飲食サービス業	14.9	94.6	88.7	5.9	15.2	105.7	97.1	8.6	14.7
N	生活関連サービス業，娯楽業	15.4	100.6	96.3	4.3	15.6	109.4	104.2	5.2	15.2
O	教育，学習支援業	13.9	104.9	99.5	5.4	14.2	107.2	101.1	6.1	13.6
P	医療，福祉	18.0	142.9	136.3	6.6	18.1	148.8	138.5	10.3	18.0
R	サービス業(他に分類されないもの)	17.2	124.3	116.2	8.1	18.0	145.4	132.7	12.7	16.3
E09,I10	食料品・たばこ	18.1	147.4	134.3	13.1	19.5	160.0	146.6	13.4	17.1
E11	繊維工業	19.5	160.2	153.4	6.8	19.3	167.9	156.9	11.0	19.6
E14	パルプ・紙	18.8	140.8	132.0	8.8	19.2	152.1	140.4	11.7	17.8
E15	印刷・関連産業	19.4	156.3	149.0	7.3	19.6	161.0	152.8	8.2	18.9
E16,E17	化学・石油・石炭	18.9	155.1	140.3	14.8	19.0	157.3	141.6	15.7	17.7
E19	ゴム製品	20.4	167.4	151.7	15.7	20.6	169.1	153.2	15.9	18.6
E21	窯業・土石製品	19.7	164.2	143.6	20.6	19.7	165.3	143.3	22.0	19.8
E22	鉄鋼業	20.0	160.0	145.4	14.6	20.3	162.5	147.1	15.4	17.4
E24	金属製品製造業	18.7	158.8	145.6	13.2	18.7	160.2	145.5	14.7	18.8
E28	電子・デバイス	18.5	167.1	144.3	22.8	18.4	174.1	144.2	29.9	18.8
E31	輸送用機械器具	17.0	149.7	132.1	17.6	17.0	150.7	132.5	18.2	16.9
ES1	E一括分1	17.3	147.7	134.4	13.3	17.5	154.0	137.9	16.1	16.9
ES2	E一括分2	18.5	153.5	144.5	9.0	18.7	158.5	147.9	10.6	18.0
ES3	E一括分3	18.0	155.8	140.8	15.0	18.2	158.8	142.3	16.5	17.5
I-1	卸売業	17.8	141.3	132.0	9.3	18.1	152.5	138.8	13.7	17.2
I-2	小売業	17.9	120.6	115.1	5.5	18.6	144.0	133.1	10.9	17.6
M75	宿泊業	15.8	106.3	99.4	6.9	17.8	134.9	123.2	11.7	14.8
MS	M一括分	14.2	86.3	81.1	5.2	13.6	86.4	79.8	6.6	14.6
P83	医療業	17.9	143.8	137.3	6.5	17.8	150.4	139.2	11.2	18.0
PS	P一括分	18.1	141.1	134.3	6.8	18.4	145.9	137.2	8.7	18.0

(単位：日、時間)

第6表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率

令和7年(2025年)5月

事業所規模30人以上

(単位：人、%)

産 業	計					男				
	前調査期間末 常用労働者数	増 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	前調査期間末 常用労働者数	増 常用労働者数	減 少 常用労働者数	パートタイム 労働者比率	
TL 調 査 産 業 計	271 338	4 008	4 049	271 297	79 131	148 597	1 888		29.2	1 563
D 建 設 業	6 442	2	42	6 402	139	5 664	0		2.2	42
E 製 造 業	76 827	888	748	76 967	7 151	59 647	566		9.3	403
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1 560	0	5	1 555	40	1 406	0		2.6	5
G 情報通信業	2 141	57	25	2 173	134	1 589	22		6.2	20
H 運輸業，郵便業	21 362	223	235	21 350	3 686	16 304	134		17.3	124
I 卸売業，小売業	36 499	1 034	584	36 949	23 130	13 296	386		62.6	151
J 金融業，保険業	4 793	51	189	4 655	281	1 543	17		6.0	6
K 不動産業，物品賃貸業	1 413	14	23	1 404	317	525	0		22.6	1
L 学術研究，専門・技術サービス業	5 966	20	56	5 930	525	4 684	11		8.9	54
M 宿泊業，飲食サービス業	12 532	427	400	12 559	9 734	4 488	170		77.5	149
N 生活関連サービス業，娯楽業	4 920	219	101	5 038	3 349	2 097	86		66.5	62
O 教育，学習支援業	19 773	265	612	19 426	9 465	9 668	169		48.7	132
P 医療業，福祉	53 965	468	601	53 832	12 337	14 879	179		22.9	213
R サービス業(他に分類されないもの)	20 425	306	355	20 376	8 625	10 862	114		42.3	198

産 業	男(つづき)					女				
	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	
TL 調 査 産 業 計	148 922	23 222	15.6	122 741	2 120	2 486	122 375	55 909	45.7	
D 建 設 業	5 622	54	1.0	778	2	0	780	85	10.9	
E 製 造 業	59 810	1 988	3.3	17 180	322	345	17 157	5 163	30.1	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1 401	20	1.4	154	0	0	154	20	13.0	
G 情報通信業	1 591	26	1.6	552	35	5	582	108	18.6	
H 運輸業，郵便業	16 314	1 505	9.2	5 058	89	111	5 036	2 181	43.3	
I 卸売業，小売業	13 531	4 741	35.0	23 203	648	433	23 418	18 389	78.5	
J 金融業，保険業	1 554	62	4.0	3 250	34	183	3 101	219	7.1	
K 不動産業，物品賃貸業	524	36	6.9	888	14	22	880	281	31.9	
L 学術研究，専門・技術サービス業	4 641	251	5.4	1 282	9	2	1 289	274	21.3	
M 宿泊業，飲食サービス業	4 509	3 105	68.9	8 044	257	251	8 050	6 629	82.3	
N 生活関連サービス業，娯楽業	2 121	1 270	59.9	2 823	133	39	2 917	2 079	71.3	
O 教育，学習支援業	9 705	4 795	49.4	10 105	96	480	9 721	4 670	48.0	
P 医療業，福祉	14 845	2 618	17.6	39 086	289	388	38 987	9 719	24.9	
R サービス業(他に分類されないもの)	10 778	2 680	24.9	9 563	192	157	9 598	5 945	61.9	

第7表 産業、就業形態別労働者の一人平均月間現金給与額、出勤日数、実労働時間及び労働者数

令和7年(2025年)5月

事業所規模5人以上

事業所規模5人以上		(単位：円、日、時間、人)													
		就業形態	産 業	現金給与 総額	きまって支 給する給与	所定内 給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与	出勤日数	総実労働 時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	前調査期間 末労働者数	加 増 労働者数	減 少 労働者数
一般労働者		TL 調 査 産 業 計	360 271	338 875	313 528	25 347	21 396	19.6	163.0	151.5	11.5	322 655	3 488	3 632	322 517
		E 製 造 業	432 528	367 700	327 141	40 559	64 828	18.7	158.4	144.3	14.1	82 781	793	783	82 797
		I 卸 売 業 ， 小 売 業	340 181	333 218	319 522	13 696	6 963	20.3	166.9	157.5	9.4	40 216	773	333	40 826
		P 医 療 ， 福 祉	334 581	330 834	307 149	23 685	3 747	19.5	157.7	151.0	6.7	61 585	483	738	61 342
パートタイム 労働者		TL 調 査 産 業 計	102 156	101 605	98 534	3 071	551	14.1	82.3	80.2	2.1	161 662	3 112	5 533	159 233
		E 製 造 業	133 817	132 181	126 028	6 153	1 636	15.6	104.3	100.1	4.2	9 299	294	215	9 371
		I 卸 売 業 ， 小 売 業	106 994	106 451	103 666	2 785	543	16.0	91.4	89.1	2.3	45 863	832	773	45 752
		P 医 療 ， 福 祉	115 916	115 095	111 140	3 955	821	13.7	81.9	81.0	0.9	29 097	386	681	28 790

事業所規模30人以上

就業形態		産 業	(単位：円、日、時間、人)												
			現金給与 総額	きまって支 給する給与	所定内 給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与	出勤日数	総実労働 時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	前調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間 末労働者数
一般労働者	TL 調 査 業 計		388 602	358 854	323 665	35 189	29 748	19.1	163.3	149.4	13.9	192 376	2 171	2 214	192 166
	E 製 造 業		463 649	387 101	341 671	45 430	76 548	18.6	158.6	143.1	15.5	69 748	687	624	69 816
	I 卸 売 業 ， 小 売 業		334 454	332 337	319 043	13 294	2 117	20.3	172.4	160.1	12.3	13 399	578	156	13 819
	P 医 療 ， 福 祉		358 582	357 958	325 665	32 293	624	19.1	158.2	150.1	8.1	41 683	290	491	41 495
パートタイム 労働者	TL 調 査 業 計		109 768	109 511	105 248	4 263	257	14.3	84.4	82.0	2.4	78 962	1 837	1 835	79 131
	E 製 造 業		140 416	138 376	130 602	7 774	2 040	16.0	109.0	103.7	5.3	7 079	201	124	7 151
	I 卸 売 業 ， 小 売 業		112 867	112 795	110 546	2 249	72	16.5	95.5	93.0	2.5	23 100	456	428	23 130
	P 医 療 ， 福 祉		141 066	140 821	132 334	8 487	245	14.3	91.3	89.8	1.5	12 282	178	110	12 337

第8表 事業所規模、性別、就業形態別常用労働者の一人平均月間現金給与額、出勤日数及び実労働時間

令和7年(2025年)5月

調査産業計

(単位：円、日、時間)

区分		現金給与 総額	きまって支給 する給与	所定内給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与	出勤日数	総実労働 時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間
事業所規模 100人以上	計	367 207	328 713	294 275	34 438	38 494	18.0	144.8	133.1	11.7
	男	450 066	389 343	—	—	60 723	18.2	153.2	137.6	15.6
	女	248 415	241 789	—	—	6 626	17.6	132.6	126.6	6.0
	一般労働者	436 751	387 178	344 497	42 681	49 573	18.7	158.8	144.7	14.1
	パートタイム 労働者	129 276	128 687	122 452	6 235	589	15.5	96.5	93.3	3.2
事業所規模 30～99人	計	245 603	242 342	224 688	17 654	3 261	17.4	135.8	126.4	9.4
	男	308 325	302 832	—	—	5 493	18.1	153.6	139.4	14.2
	女	181 317	180 344	—	—	973	16.7	117.7	113.1	4.6
	一般労働者	328 646	323 585	297 726	25 859	5 061	19.6	169.1	155.4	13.7
	パートタイム 労働者	97 070	97 029	94 050	2 979	41	13.5	76.5	74.6	1.9
事業所規模 5～29人	計	232 456	226 550	219 151	7 399	5 906	17.8	131.0	125.3	5.7
	男	285 505	278 414	—	—	7 091	18.7	145.2	137.5	7.7
	女	177 370	172 693	—	—	4 677	16.9	116.2	112.7	3.5
	一般労働者	318 471	309 397	298 572	10 825	9 074	20.2	162.6	154.6	8.0
	パートタイム 労働者	94 764	93 927	92 013	1 914	837	14.0	80.2	78.4	1.8

【参考資料】

毎月勤労統計における共通事業所による前年同月比の参考提供について

- (注1) 共通事業所とは、「前年同月分」及び「当月分」ともに集計対象となった調査対象事業所のことである。
平成30年から部分入替え方式の導入に伴い、常に一部の調査事業所が前年も調査対象となっていることから、共通事業所に限定した集計が可能となった。
- (注2) 共通事業所集計では、同一事業所の平均賃金などの変化をみるためのものであり、労働者数の変化の影響を除くため、前年同月も当月の労働者数をもとに月々の平均賃金などを計算している。
- (注3) 共通事業所のみを用いて集計を行っているため、本系列(全ての調査対象事業所のデータを用いて作成した集計)に比べ、サンプルサイズが小さくなることに留意が必要である。

令和7年(2025年)5月

(単位：%)

産業、事業所規模		現金給与 総額	きまって支給 する給与	所定内給与	総実労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間
調査産業計	5人以上	9.1	4.0	4.2	△ 0.3	△ 0.4	1.2
調査産業計	30人以上	11.0	3.0	3.3	△ 1.1	△ 1.1	△ 1.0

〈参考〉全国の結果（令和7年（2025年）5月・確報値）

（1）賃金、労働時間、雇用の動き

区 分		調査産業計、事業所規模5人以上	
		実 数	前年同月比
			%
現金給与総額	（円）	301 592	1.4
きまって支給する給与	（円）	287 118	2.0
所定内給与	（円）	267 678	2.0
特別に支払われた給与	（円）	14 474	△ 6.6
出勤日数	（日）	17.4	※ △ 0.3
総実労働時間	（時間）	134.5	△ 1.7
所定内労働時間	（時間）	124.8	△ 1.8
所定外労働時間	（時間）	9.7	△ 1.0
常用労働者数	（千人）	51 673	1.7
パートタイム労働者数	（千人）	16 044	2.8
入職率	（%）	2.24	※ △ 0.07
離職率	（%）	1.87	※ △ 0.10

（注）※は差を示す

（2）賃金指数、労働時間指数、雇用指数（調査産業計、事業所規模5人以上）

（令和2年＝100）

年月	きまって支給する給与				所定外労働時間		常用雇用	
	名目賃金		実質賃金					
	指 数	前年同期比	指 数	前年同期比	指 数	前年同期比	指 数	前年同期比
		%		%		%		%
令和 4年	101.9	1.4	99.2	△ 1.6	110.0	4.6	101.3	0.8
5年	103.0	1.1	96.6	△ 2.6	109.0	△ 0.9	103.1	1.9
6年	107.5	2.0	97.7	△ 1.2	109.3	△ 2.7	104.3	1.2
6年 5月	107.4	2.0	98.1	△ 1.2	106.5	△ 2.0	104.3	1.3
6月	108.2	2.1	98.7	△ 1.2	108.7	△ 2.9	104.6	1.1
7月	108.2	2.2	98.3	△ 1.0	109.8	△ 2.0	104.9	1.2
8月	107.5	2.4	97.0	△ 1.1	101.1	△ 3.1	104.8	1.2
9月	107.8	2.2	97.6	△ 0.7	107.6	△ 3.0	104.7	1.0
10月	108.6	2.3	97.7	△ 0.3	113.0	△ 2.8	104.9	1.0
11月	108.7	2.5	97.2	△ 0.9	113.0	△ 1.9	105.1	0.9
12月	108.8	2.4	96.7	△ 1.6	109.8	△ 2.8	105.2	0.9
7年 1月	107.0	2.2	94.5	△ 2.4	103.3	△ 1.0	105.0	1.7
2月	106.8	1.4	94.8	△ 2.7	106.5	△ 3.0	104.8	1.6
3月	107.9	1.4	95.4	△ 2.8	110.9	△ 2.8	104.4	1.7
4月	110.3	2.1	97.2	△ 1.9	110.9	△ 2.8	105.7	1.7
5月	109.5	2.0	96.1	△ 2.0	105.4	△ 1.0	106.1	1.7

注) 実質賃金は、名目賃金指数を消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)で除して算出している。

○毎月勤労統計調査地方調査の説明

1 調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計であって、雇用、給与及び労働時間について、山口県における毎月の変動を明らかにすることを目的としている。

2 調査の対象

この統計調査は、日本標準産業分類に定める鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業及びサービス業(他に分類されないもの)において、常時5人以上の常用労働者を雇用する事業所の中から産業及び規模別に無作為抽出された約710事業所を対象として調査を行っている。

3 用語の定義

(1)常用労働者について

・常用労働者

- ①期間を定めずに雇われている者
 - ②1か月以上の期間を定めて雇われている者
- のいずれかに該当する者をいう。

・パートタイム労働者

- 「常用労働者」のうち、
- ①1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者
 - ②1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者
- のいずれかに該当する者をいう。

・一般労働者

「常用労働者」のうち、「パートタイム労働者」でない者をいう。

(2)入職（離職）率

前月末労働者数に対する月間の入職（離職）者数の割合（％）である。なお、入職（離職）者には同一企業内での事業所間の異動者も含む。

(3)パートタイム労働者比率

調査期間末常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合のことである。

(4)現金給与額について

賃金、給料、手当、賞与、その他名称を問わず、労働の対償として使用者が労働者に通貨で支払うもので、所得税、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く前の金額である。退職を事由に労働者に支払われる退職金は、含まれない。

・現金給与総額

以下の「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計額。

・きまって支給する給与（定期給与）

労働協約、就業規則等によって、あらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与でいわゆる基本給、家族手当、超過労働手当を含む。

次の「所定内給与」と「所定外給与(超過労働給与)」に分かれる。

・所定内給与

「きまって支給する給与」のうち次の「所定外給与(超過労働給与)」以外のもの。

・所定外給与（超過労働給与）

「きまって支給する給与」のうち、所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与。時間外手当、早朝出勤手当、休日出勤手当、深夜手当等である。

・特別に支払われた給与（特別給与）

労働協約、就業規則等によらず、一時的又は突発的事由に基づき労働者に支払われた給与又は労働協約、就業規則等によりあらかじめ支給条件、算定方法が定められている給与で以下に該当するもの。

- ①夏冬の賞与、期末手当等の一時金
- ②支給事由の発生が不定期なもの
- ③3か月を超える期間で算定される手当等(6か月分支払われる通勤手当等)
- ④いわゆるベースアップの差額追給分

(5) 出勤日数について

調査期間中に労働者が業務のため実際に出勤した日数。1時間でも就業すれば1出勤日とする

(6) 実労働時間数について

調査期間中に労働者が実際に労働した時間数。休憩時間は給与支給の有無にかかわらず除かれる。有給休暇取得分も除かれる。

・ 総実労働時間数

次の「所定内労働時間数」と「所定外労働時間数」の合計。

・ 所定内労働時間数

労働協約、就業規則等で定められた正規の始業時刻と終業時刻の間の実労働時間数。

・ 所定外労働時間数

早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の実労働時間数。

4 調査結果の算定

この調査結果の数値は、抽出された調査事業所からの報告をもとに、本県の規模5人以上のすべての事業所(母集団)に対応するように復元して算定したものである。

○利用上の注意

1 指数の基準時について

令和4年1月分から、指数は、令和2年平均を100とする令和2年基準としている。これに伴い、令和4年1月分以降と比較できるように、令和3年12月分までの指数を令和2年平均が100となるように改訂した。ただし、令和3年12月分までの前年同月比は、平成27年基準指数で計算したものとする。したがって、改訂後の指数で計算した場合と必ずしも一致しない。

また、今回の基準時更新に併せて、実質賃金の計算に用いる消費者物価指数(毎月勤労統計調査では、「持ち家の帰属家賃を除く総合」を使用)も令和2年基準に変更している。

2 第一種事業所の部分入替え方式の導入と常用雇用指数等の指数改訂について

調査事業所のうち30人以上の抽出方法は、従来の2～3年に一度行う総入替え方式から、毎年1月分調査時に行う部分入替え方式に平成30年から変更した。賃金、労働時間指数とその増減率は総入替え方式のときに行っていた過去に遡った改訂はしない。

令和6年1月分公表時に、労働者数推計を当時利用できる最新のデータ(令和3年経済センサス一活動調査)に基づき更新(ベンチマーク更新)した。ベンチマーク更新に伴い常用雇用の前年同月比等は、過去に遡って改訂している。賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年1月分以降の前年同月比等については、令和5年にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することによりベンチマーク更新の影響を取り除いて算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。

3 日本標準産業分類の改定について

平成29年1月分から日本標準産業分類(平成25年10月改定)に基づいて集計結果を公表している。

4 その他

- ・金額、日数及び時間数は、特に表示しない限り、常用労働者の1人当たり月平均である。
- ・前年同月(期)比は指数により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない(ただし、所定外給与について実数により算出)。
- ・「鉱業、採石業、砂利採取業」については、調査事業所数が僅少のため公表していない。また、「複合サービス事業」については、企業体数が僅少のため公表していない。ただし、調査産業計はこれらを含めて集計している。
- ・「△」は減、「x」は秘匿値、「r」は修正値、「―」は集計数値がないことを示している。

毎月勤労統計調査(基幹統計)とは

— どんな統計か —

- ◎賃金(給与)や労働時間、出勤日数、労働者数の動きを毎月調べる調査です。
- ◎大正12年から始まり、100年以上継続している歴史ある調査です。
- ◎国の重要な統計を作成するための調査として、統計法に基づく「基幹統計調査」とされています。

— どのように利用されているか —

- ◎景気動向の判断資料として使われます。
- ◎労働経済問題の基礎資料及び研究資料として使われます。
- ◎失業給付(基本手当)、労働者災害補償(休業補償)の額の改定に使われます。
- ◎国民所得や県民所得の推計に使われます。
- ◎交通事故の補償など逸失利益の算出の基礎資料として使われます。
- ◎その他日本の労働事情の海外への紹介、国連の報告などにも活用されています。

☆この調査を税金など統計以外のことに利用することは絶対にありません。(法律によって固く禁じられています。)

令和7年(2025年)7月31日発行

この調査についての照会は、下記へお願いします。

山口県総合企画部統計分析課
商工労働統計班

〒753-8501 山口市滝町1-1
TEL (083)933-2654

<https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/soshiki/22/15950.html>



毎月勤労統計調査のキャラクター「まいちゃんきんちゃん」